

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 JUKI株式会社

コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大竹 義博

TEL 03-3480-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,832	△40.3	△4,975	—	△5,259	—	△9,347	—
20年3月期	130,351	△7.2	12,352	△4.9	11,516	△3.7	4,126	△37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△72.34	—	△32.2	△4.8	△6.4
20年3月期	31.94	—	11.8	9.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	103,654	21,589	20.6	164.98
20年3月期	117,635	37,100	31.3	284.55

(参考) 自己資本 21年3月期 21,321百万円 20年3月期 36,761百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△10,841	△3,867	14,622	8,925
20年3月期	2,726	△3,307	1,777	9,940

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,291	31.3	3.7
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	645	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	78,000	0.2	△3,200	—	△4,000	—	△4,000	—	△30.96

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 129,370,899株 20年3月期 129,370,899株

② 期末自己株式数 21年3月期 137,789株 20年3月期 180,244株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,593	△37.6	△6,153	—	△4,578	—	△8,186	—
20年3月期	76,329	△12.7	6,364	△17.1	9,009	△15.7	4,074	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△63.36	—
20年3月期	31.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	79,307	25,510	32.2	197.40
20年3月期	83,458	35,155	42.1	272.12

(参考) 自己資本 21年3月期 25,510百万円 20年3月期 35,155百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ①当期における業績全般の動向

当期は米国に端を発した金融危機の影響が実態経済に波及し、下期以降、世界経済は急激に減速しました。わが国経済も、海外の景気減速に伴う輸出の大幅な減少と円高に見舞われ、設備投資の抑制と個人消費の低迷など、深刻な経済状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループの連結売上高は778億3千2百万円(対前年度比40.3%減)、連結経常損益は52億5千9百万円のマイナス(前年度は115億1千6百万円のプラス)となりました。また、内外の製造体制の見直しによる人員削減などに伴う事業再編損ならびに株価の低迷による投資有価証券評価損、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による影響など、特別損失として合わせて46億3千5百万円を計上しました。その結果、連結当期純損益は93億4千7百万円のマイナス(前年度は41億2千6百万円のプラス)となりました。

#### ②当期の主なセグメント別の動向

##### (i)工業用マシン事業

世界的規模での景気後退の影響を受け、中国はじめその他の地域においても、売上が大幅に落ち込み、また、前年度に比べ円高で推移したことなどもあって、工業用マシン事業全体の連結売上高は、445億8千4百万円(対前年度比41.8%減)となりました。

##### (ii)産業装置事業(チップマウンター等)

新製品である高速チップマウンターの市場投入による効果はありましたが、中国市場での設備投資低迷の影響などもあって、産業装置事業全体の連結売上高は、199億6千万円(対前年度比33.0%減)となりました。

##### (iii)家庭用マシン事業

前期において訪問販売事業から撤退したことなどもあって、家庭用マシン事業全体の連結売上高は、23億5千6百万円(対前年度比60.6%減)となりました。

##### (iv)電子・精密機器事業(アミューズメント機器・IT関連機器等)

精密機器につきましては、法令改正を背景として市場自体が縮小したこともあって、事業の見直しを図っております。また、電子機器につきましては、採算性を重視した取り組みを強化したことなどもあり、電子・精密機器事業全体の連結売上高は、53億3千9百万円(対前年度比44.4%減)となりました。

##### (v)精密鑄造事業(ロストワックス製品等)

住宅市場の落ち込みにより関連する製品の売上が減少したことなどもあって、精密鑄造事業全体の連結売上高は、37億5千5百万円(対前年度比7.2%減)となりました。

(次期の見通し)

世界経済は先行き不透明な状況にあり、厳しい経済環境は当面続くものと思われまます。このような状況のもと、現時点における次期の見通しにつきましては、下記のとおりと予想しております。なお、為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=125円を前提としております。

連結業績(通期)の見通し

売 上 高	780 億円
営 業 損 益	△32 億円
経 常 損 益	△40 億円
当 期 純 損 益	△40 億円

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は、前期末に比べ139億8千万円減少して、1,036億5千4百万円となりました。有形固定資産が31億5千万円増加しましたが、売上債権が110億9千2百万円減少し、棚卸資産も61億7千万円減少したことなどによるものです。負債は、前期末に比べ15億3千万円増加して820億6千5百万円となりました。仕入債務が105億6千万円減少しましたが、有利子負債が150億7百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ155億1千1百万円減少して215億8千9百万円となりました。利益剰余金が106億5千9百万円減少し、為替換算調整勘定のマイナスが46億2百万円増加したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、108億4千1百万円の支出となりました。税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少及び事業再編に伴う支払などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億6千7百万円の支出となりました。有形固定資産の取得があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、146億2千2百万円の収入となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	11.7	24.4	29.1	31.3	20.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	38.6	82.6	87.5	40.5	9.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	8.2	4.7	2.2	15.0	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	6.8	14.8	2.6	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や当期の業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本としながらも、株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期は、第2四半期末において1株あたり5円の配当を実施いたしました。期末につきましては、厳しい財務状況から誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。また、次期の配当金につきましても、極めて厳しい環境下見送らざるを得ない状況にあります。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

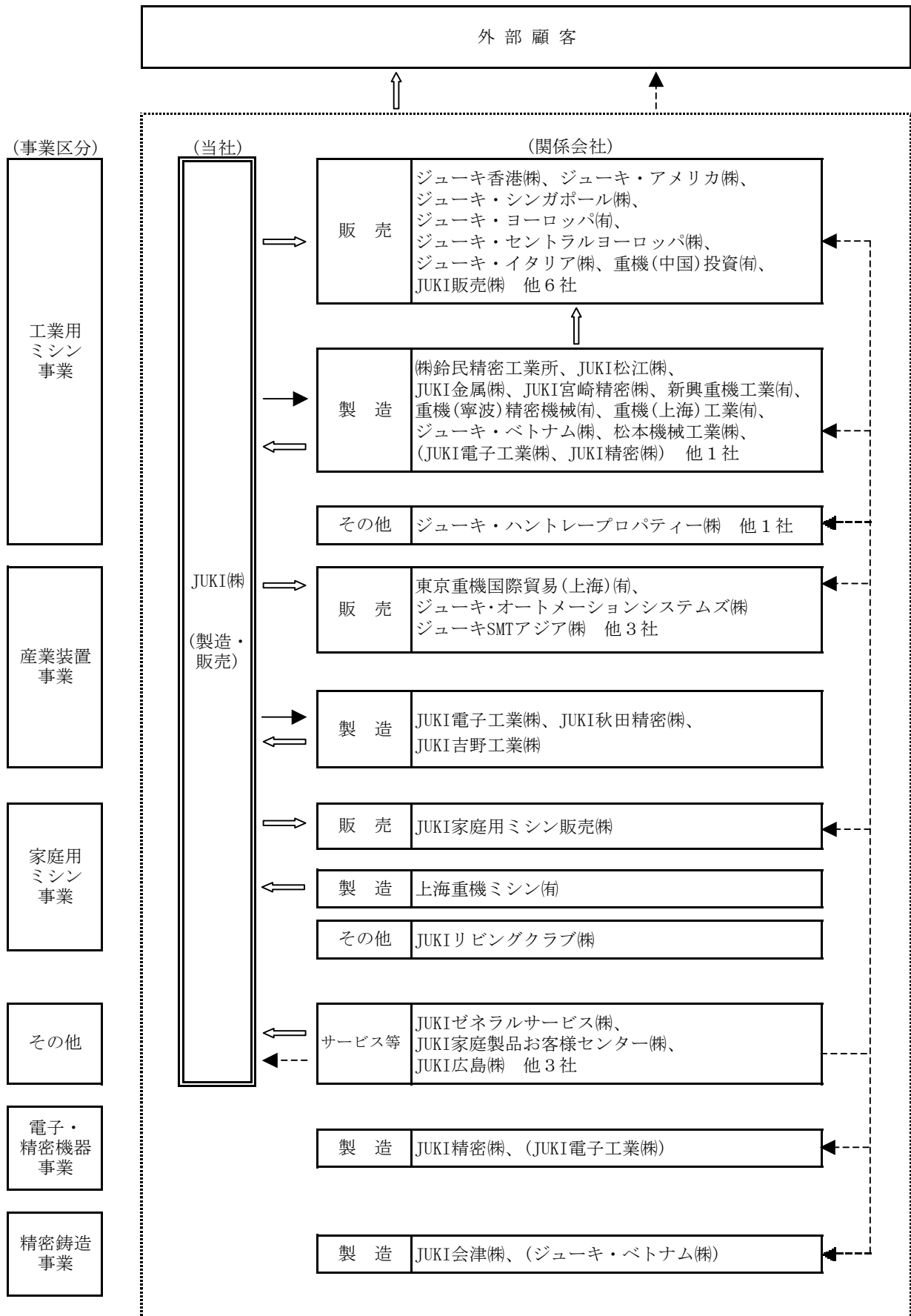
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社40社及び関連会社6社で構成されており、主として、工業用マシン、産業装置、家庭用マシン、電子・精密機器及び精密鑄造製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業系統図(事業の内容)は次のとおりです。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示は省略しております。

事業系統図



(注) → は材料、⇄ は製品、部品  
 - - - → はサービス・その他

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS: Customer Satisfaction)を軸に、優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」を推進して、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すこととあります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、昨年5月に平成20年度より始まる新たな中期3ヵ年計画を策定し、「①質経営の推進、②企業価値の向上、③事業規模の更なる拡大、④ものづくり力の強化、⑤人を育て、人を活かす経営の推進」の5つの基本方針に基づく取り組みを公表いたしました。

しかしながら、その後の急激な経営環境の変化を踏まえ、上記の「③事業規模の更なる拡大」による成長戦略から、「利益とキャッシュ・フロー重視」へと戦略を転換し、以下のとおり取り組んでまいります。

##### ① 質経営の推進

コンプライアンスの徹底と内部統制の充実をはかり、また、商品・サービスの品質向上と環境問題への取り組みを更に進め、経営の信頼と質の向上に努めてまいります。

##### ② 企業価値の向上

企業価値の向上に努め、お客様、株主様、取引先様、従業員そして社会といった全てのステークホルダーに必要とされる企業を目指してまいります。

##### ③ 利益とキャッシュ・フロー重視

市場の動向に柔軟に対処するため、事業戦略の転換を含む抜本的な見直しを行ない、シェアの拡大を図ってまいります。また、厳しい経済環境を踏まえ、投資効率を重視し、事業規模に見合った組織人員体制へ再構築するなど、経営基盤を強化し利益とキャッシュ・フローの確保に努めてまいります。

##### ④ ものづくり力（開発・製造・品質）の強化

成長を支える技術開発力を高めるとともに、メーカーとして生産技術力・コスト競争力を強化し、あわせて品質の作り込み力を高めてまいります。

##### ⑤ 人を育て、人を活かす経営の推進

グループワイドでの人材の育成と活用をはかってまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,087	8,955
受取手形及び売掛金	23,913	12,821
有価証券	—	44
たな卸資産	42,240	—
商品及び製品	—	27,286
仕掛品	—	3,644
原材料及び貯蔵品	—	5,140
繰延税金資産	4,107	859
その他	3,241	5,286
貸倒引当金	△1,495	△1,065
流動資産合計	82,095	62,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,743	8,862
機械装置及び運搬具（純額）	5,500	4,565
工具、器具及び備品（純額）	1,735	1,301
土地	8,611	7,490
リース資産（純額）	—	299
建設仮勘定	273	6,496
有形固定資産合計	25,866	29,016
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	2,089
長期貸付金	470	487
長期前払費用	536	461
繰延税金資産	1,736	5,354
その他	2,447	2,386
貸倒引当金	△1,297	△1,636
投資その他の資産合計	6,771	9,142
固定資産合計	35,540	40,683
資産合計	117,635	103,654



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,507	4,946
短期借入金	30,474	45,326
1年内償還予定の社債	500	40
リース債務	—	124
未払費用	5,708	3,216
未払法人税等	1,057	206
繰延税金負債	—	70
賞与引当金	2,162	924
役員賞与引当金	114	—
設備関係支払手形	531	5,033
その他	7,309	4,613
流動負債合計	63,365	64,501
固定負債		
社債	500	660
長期借入金	9,519	9,544
リース債務	—	306
退職給付引当金	6,447	6,306
役員退職慰労引当金	408	393
繰延税金負債	—	4
その他	294	349
固定負債合計	17,169	17,564
負債合計	80,535	82,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	9,000	8,977
利益剰余金	13,054	2,394
自己株式	△86	△57
株主資本合計	37,918	27,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	△77
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△1,260	△5,863
評価・換算差額等合計	△1,157	△5,943
少数株主持分	339	267
純資産合計	37,100	21,589
負債純資産合計	117,635	103,654

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	130,351	77,832
売上原価	83,978	54,966
売上総利益	46,373	22,865
販売費及び一般管理費	34,020	27,840
営業利益又は営業損失 (△)	12,352	△4,975
営業外収益		
受取利息	277	198
受取配当金	165	246
受取手数料	303	157
その他	658	760
営業外収益合計	1,404	1,362
営業外費用		
支払利息	1,045	1,122
割賦債権割引料	179	—
為替差損	577	374
その他	438	149
営業外費用合計	2,241	1,647
経常利益又は経常損失 (△)	11,516	△5,259
特別利益		
固定資産売却益	28	69
投資有価証券売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	4	—
その他	1	—
特別利益合計	34	69
特別損失		
固定資産除売却損	184	107
減損損失	—	979
投資有価証券評価損	—	407
訪販事業撤退損失	2,481	—
事業再編損	1,262	2,516
たな卸資産評価損	—	415
その他	2	208
特別損失合計	3,930	4,635
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	7,620	△9,825
法人税、住民税及び事業税	3,802	539
法人税等還付税額	—	△563
法人税等調整額	△372	△446
法人税等合計	3,429	△470
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	63	△7
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,126	△9,347

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	△23
当期変動額合計	0	△23
当期末残高	9,000	8,977
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,478	13,054
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△20
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,126	△9,347
当期変動額合計	2,576	△10,639
当期末残高	13,054	2,394
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	0	33
当期変動額合計	△20	29
当期末残高	△86	△57
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,361	37,918
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△20
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,126	△9,347
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	1	10
当期変動額合計	2,556	△10,633
当期末残高	37,918	27,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	743	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	△184
当期変動額合計	△636	△184
当期末残高	106	△77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△3	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,646	△1,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	△4,602
当期変動額合計	1,386	△4,602
当期末残高	△1,260	△5,863
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,904	△1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	△4,786
当期変動額合計	747	△4,786
当期末残高	△1,157	△5,943
少数株主持分		
前期末残高	358	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△71
当期変動額合計	△19	△71
当期末残高	339	267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,816	37,100
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△20
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,126	△9,347
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	1	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	△4,857
当期変動額合計	3,284	△15,491
当期末残高	37,100	21,589

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,620	△9,825
減価償却費	3,560	3,463
のれん償却額	19	19
減損損失	—	979
事業再編損失	1,262	2,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△763	624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	304	△138
賞与引当金の増減額(△は減少)	220	△1,232
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△114
受取利息及び受取配当金	△443	△444
支払利息	1,045	1,122
為替差損益(△は益)	△164	496
投資有価証券評価損益(△は益)	—	407
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	155	38
売上債権の増減額(△は増加)	3,757	8,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,849	291
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,171	△10,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	287	△117
割引手形の増減額(△は減少)	△610	△304
その他	2,435	△1,553
小計	8,666	△5,802
利息及び配当金の受取額	443	441
利息の支払額	△1,041	△1,133
事業再編による支出	—	△2,131
法人税等の支払額	△5,341	△2,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	△10,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,775	△4,381
有形及び無形固定資産の売却による収入	195	407
投資有価証券の取得による支出	△343	△76
投資有価証券の売却による収入	37	0
貸付けによる支出	△100	△25
貸付金の回収による収入	29	9
その他	648	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△3,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,896	16,499
長期借入れによる収入	8,063	8,200
長期借入金の返済による支出	△10,283	△8,427
社債の発行による収入	493	198
社債の償還による支出	△800	△500
配当金の支払額	△1,546	△1,290
少数株主への配当金の支払額	△32	△24
その他	△13	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777	14,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272	△1,015
現金及び現金同等物の期首残高	8,668	9,940
現金及び現金同等物の期末残高	9,940	8,925

**(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

会計処理基準に関する事項

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品 …………… 主として総平均法又は先入先出法

原材料及び貯蔵品 …………… 主として最終仕入原価法

## 2. 重要減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の減価償却費は56百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、56百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外には、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

## 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ722百万円、税金等調整前当期純損失は1,137百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



## 2. リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## （8）連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	産業装置 事業	家庭用 マシン事業	電子・精密 機器事業	精密鑄造 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	76,625	29,812	5,983	9,596	4,046	4,286	130,351	—	130,351
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,026	353	456	1,492	79	115	3,525	(3,525)	—
計	77,652	30,166	6,440	11,089	4,126	4,401	133,876	(3,525)	130,351
営業費用	64,704	28,187	8,215	10,373	3,960	4,686	120,129	(2,131)	117,998
営業利益又は営業損失(△)	12,947	1,978	△ 1,775	715	165	△ 284	13,747	(1,394)	12,352
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	57,343	22,341	6,464	5,339	4,252	800	96,542	21,093	117,635
減価償却費	1,717	765	182	197	252	48	3,164	396	3,560
資本的支出	1,903	707	140	83	197	54	3,086	681	3,768

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	産業装置 事業	家庭用 マシン事業	電子・精密 機器事業	精密鑄造 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	44,584	19,960	2,356	5,339	3,755	1,835	77,832	—	77,832
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	623	304	341	718	82	350	2,421	(2,421)	—
計	45,208	20,264	2,697	6,058	3,837	2,186	80,253	(2,421)	77,832
営業費用	45,467	22,057	4,234	5,643	3,739	2,470	83,612	(805)	82,807
営業利益又は営業損失(△)	△ 258	△ 1,793	△ 1,536	415	98	△ 284	△ 3,359	(1,615)	△ 4,975
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	44,364	21,290	965	3,616	3,260	1,572	75,069	28,585	103,654
減価償却費	1,618	907	75	139	230	46	3,018	444	3,463
減損損失	6	—	911	60	—	—	979	—	979
資本的支出	1,370	1,322	3	79	239	72	3,087	6,383	9,470

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業 …… 工業用マシン (2) 産業装置事業 …… チップマウンター  
(3) 家庭用マシン事業 …… 家庭用マシン (4) 電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、IT関連機器等  
(5) 精密鑄造事業 …… ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding = 金属粉末射出成型法) 製品  
(6) その他 …… 金型、プレス加工製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度1,648百万円、前連結会計年度1,394百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度29,253百万円、前連結会計年度19,217百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 事業区分の変更

従来、ロストワックス製品、MIM製品は「その他」に含めておりましたが、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、当連結会計年度より「精密鑄造事業」として区分して開示しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度において、「その他」の外部売上高は、3,755百万円減少し、営業利益は98百万円減少しており、「精密鑄造事業」については、それぞれ同額増加しております。

## 6. 会計処理方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益は、工業用マシン事業が473百万円、産業装置事業が175百万円、家庭用マシン事業が64百万円、電子・精密機器事業が0百万円、精密鑄造事業が7百万円、その他事業が1百万円それぞれ減少しております。

(2)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4)法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、産業装置事業が56百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,881	11,386	63,493	13,590	130,351	—	130,351
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	60,809	855	12,756	150	74,571	(74,571)	—
計	102,691	12,242	76,249	13,740	204,923	(74,571)	130,351
営業費用	92,976	12,259	73,412	12,527	191,175	(73,177)	117,998
営業利益又は営業損失(△)	9,714	△17	2,836	1,212	13,747	(1,394)	12,352
II 資産	39,277	10,437	37,910	8,917	96,542	21,093	117,635

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,695	8,184	34,779	9,172	77,832	—	77,832
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,179	52	9,904	67	47,203	(47,203)	—
計	62,875	8,236	44,683	9,240	125,036	(47,203)	77,832
営業費用	67,562	8,181	45,654	9,044	130,442	(47,635)	82,807
営業利益又は営業損失(△)	△4,687	55	△970	195	△5,406	431	△4,975
II 資産	45,949	7,894	30,071	6,753	90,668	12,986	103,654

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、イタリア、ポーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度1,648万円、前連結会計年度1,394百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度29,253百万円、前連結会計年度19,217百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が161百万円、米州が14百万円、アジアが33百万円、欧州が19百万円それぞれ減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が56百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	8,650	66,068	21,653	120	96,493
II 連結売上高	—	—	—	—	130,351
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.6%	50.7%	16.6%	0.1%	74.0%

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	8,187	36,363	11,092	51	55,694
II 連結売上高	—	—	—	—	77,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5%	46.7%	14.3%	0.1%	71.6%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 …… 米国

(2)アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州 …… ドイツ、イタリア

(4)その他 …… 南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり純資産額	284.55円	164.98円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	31.94円	△72.34円

(注)1. 潜在株式調整後の1株当たり純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)	4,126百万円	△9,347百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	4,126百万円	△9,347百万円
普通株式の期中平均株式数	129,198,473株	129,209,582株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	37,100百万円	21,589百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	339百万円	267百万円
(うち少数株主持分)	339百万円	267百万円
普通株式に係る期末の純資産額	36,761百万円	21,321百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	129,190,655株	129,233,110株

**(重要な後発事象)**

## 資本準備金の額の減少

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

## 1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法448条の第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

## 2. 減少する準備金の額

資本準備金 8,476,255,868円

## 3. 準備金の額の減少が効力を生じる日

平成21年7月31日(予定)

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	241	2,943
受取手形	12,365	8,009
売掛金	11,261	8,487
有価証券	—	4
商品	1,332	—
製品	5,835	—
商品及び製品	—	5,637
原材料	84	—
仕掛品	766	619
貯蔵品	44	—
原材料及び貯蔵品	—	56
未収還付法人税等	—	1,316
繰延税金資産	1,177	368
短期貸付金	851	1,010
未収入金	2,386	49
その他	2,331	763
貸倒引当金	△13	△177
流動資産合計	38,664	29,089
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,941	1,980
構築物（純額）	149	128
機械装置及び運搬具（純額）	606	482
工具、器具及び備品（純額）	533	414
土地	5,475	5,589
リース資産（純額）	—	250
建設仮勘定	108	6,165
有形固定資産合計	8,814	15,010
<b>無形固定資産</b>		
特許権	63	48
ソフトウェア	1,788	1,568
リース資産	—	127
その他	55	54
無形固定資産合計	1,907	1,799
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,496	1,792
関係会社株式	21,484	19,424
出資金	43	43
関係会社出資金	5,591	7,494
関係会社長期貸付金	8,103	4,579
従業員に対する長期貸付金	—	19
破産更生債権等	260	260
長期前払費用	295	258
繰延税金資産	1,713	3,873
敷金	159	153
その他	97	43
貸倒引当金	△2,079	△588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資損失引当金	△4,094	△3,946
投資その他の資産合計	34,070	33,408
固定資産合計	44,793	50,217
資産合計	83,458	79,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,160	836
買掛金	6,361	1,430
短期借入金	15,416	25,797
1年内返済予定の長期借入金	5,755	5,593
リース債務	—	109
未払金	210	19
未払費用	2,761	2,083
未払法人税等	830	201
預り金	1,044	260
賞与引当金	1,284	541
役員賞与引当金	114	—
設備関係支払手形	309	4,658
その他	700	908
流動負債合計	36,949	42,441
固定負債		
長期借入金	7,041	6,722
リース債務	—	272
退職給付引当金	3,932	3,990
役員退職慰労引当金	369	357
長期預り保証金	9	13
固定負債合計	11,352	11,355
負債合計	48,302	53,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金		
資本準備金	8,476	8,476
その他資本剰余金	524	500
資本剰余金合計	9,000	8,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	9,889	410
利益剰余金合計	10,189	710
自己株式	△86	△57
株主資本合計	35,053	25,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	△68
繰延ヘッジ損益	△3	△2
評価・換算差額等合計	102	△70
純資産合計	35,155	25,510
負債純資産合計	83,458	79,307



## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	76,329	47,593
売上原価	53,539	38,378
売上総利益	22,790	9,214
販売費及び一般管理費	16,425	15,368
営業利益又は営業損失 (△)	6,364	△6,153
営業外収益		
受取利息	137	147
受取配当金	2,345	655
受取手数料	1,588	862
為替差益	—	203
その他	387	242
営業外収益合計	4,459	2,112
営業外費用		
支払利息	507	498
為替差損	1,210	—
その他	96	38
営業外費用合計	1,814	537
経常利益又は経常損失 (△)	9,009	△4,578
特別利益		
固定資産売却益	5	58
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	343	—
貸倒引当金戻入額	—	311
投資損失引当金戻入額	433	147
特別利益合計	782	517
特別損失		
固定資産除売却損	50	7
減損損失	34	143
投資有価証券評価損	—	406
貸倒引当金繰入額	1,022	28
関係会社株式評価損	603	2,092
訪販事業撤退損失	1,924	—
関係会社支援損	—	1,747
たな卸資産評価損	—	406
特別退職金	—	382
その他	26	273
特別損失合計	3,662	5,488
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,129	△9,549
法人税、住民税及び事業税	1,880	391
法人税等還付税額	—	△522
法人税等調整額	175	△1,233
法人税等合計	2,055	△1,363
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,074	△8,186

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,476	8,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,476	8,476
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	523	524
当期変動額		
自己株式の処分	0	△23
当期変動額合計	0	△23
当期末残高	524	500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	△23
当期変動額合計	0	△23
当期末残高	9,000	8,977
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,365	9,889
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,074	△8,186
当期変動額合計	2,523	△9,477
当期末残高	9,889	410
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,665	10,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,074	△8,186
当期変動額合計	2,523	△9,478
当期末残高	10,189	710
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66	△86
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	0	33
当期変動額合計	△20	29
当期末残高	△86	△57
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,549	35,053
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,074	△8,186
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	1	10
当期変動額合計	2,504	△9,472
当期末残高	35,053	25,580
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	733	105
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	△173
当期変動額合計	△628	△173
当期末残高	105	△68
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	△3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△3	△2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	732	102
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630	△172
当期変動額合計	△630	△172
当期末残高	102	△70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,282	35,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,074	△8,186
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	1	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630	△172
当期変動額合計	1,873	△9,645
当期末残高	35,155	25,510

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法448条の第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

2. 減少する準備金の額

資本準備金 8,476,255,868円

3. 準備金の額の減少が効力を生じる日

平成21年7月31日(予定)